

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年11月30日

**【中間会計期間】** 第94期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

**【会社名】** 東京製鐵株式会社

**【英訳名】** TOKYO STEEL MANUFACTURING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西本 利一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル

**【電話番号】** 03(3501)7721（代表）

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総務部長 阪部 英二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル

**【電話番号】** 03(3501)7721（代表）

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総務部長 阪部 英二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
東京製鐵株式会社大阪支社  
（大阪府中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	106,690	104,912	118,253	209,163	208,561
経常利益 (百万円)	33,613	22,424	12,333	58,213	35,969
中間(当期)純利益 (百万円)	19,603	13,634	7,542	33,944	21,612
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	193	287	635	609	889
資本金 (百万円)	30,894	30,894	30,894	30,894	30,894
発行済株式総数 (株)	155,064,249	155,064,249	155,064,249	155,064,249	155,064,249
純資産額 (百万円)	196,174	221,565	237,108	210,373	229,826
総資産額 (百万円)	253,478	289,410	316,179	269,470	317,113
1株当たり純資産額 (円)	1,265.24	1,429.03	1,529.31	1,356.83	1,482.32
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	126.43	87.94	48.65	218.93	139.39
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10.0	10.0	10.0	20.0	20.0
自己資本比率 (%)	77.4	76.6	75.0	78.1	72.5
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	4,999	26,143	22,930	23,396	36,202
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△11,469	△10,610	△24,581	△17,401	△39,763
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△1,547	△1,346	△1,552	△3,096	△3,105
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	120,131	145,310	121,321	131,049	124,491
従業員数 (名)	935	953	1,000	937	942

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は就業人員数を表示している。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在の従業員数は、1,000名である。

なお、従業員数は、就業人員（他社への出向者を除く）である。

### (2) 労働組合の状況

当中間会計期間において、労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業の設備投資が引き続き堅調で、民需主導による景気の拡大が継続した。海外でも、米国では、サブプライムローン問題により住宅市場を中心として減速感が出てきたものの、BRICs並びにその他の新興国・資源国で高水準の経済成長が続き、世界経済は好調を維持した。

鉄鋼業界においては、条鋼類は、国内・海外ともに引き続き需要が旺盛で、好調な販売状況が継続した。一方、鋼板類では、厚板は、世界的に需給が一段と逼迫して値上がりしたが、薄鋼板類は、需要の伸びにあわせて生産量も拡大したため、価格の上昇が抑えられた。

当社としては、このような経営環境のもとで、条鋼類は、販売数量が堅調に推移するなか、国内・輸出ともに値上げに取り組んだ。鋼板類については、薄鋼板類の販売価格は伸び悩んだが、厚板を、より価格の高い輸出に振り向けることで、平均販売単価の引上げに努めた。しかしながら、主原料である鉄スクラップ価格が、世界的な鉄鋼増産の影響から、夏場以降再び騰勢を強め、特に日本を含む東アジアで高騰したため、売上高経常利益率は10%を確保して引き続き高水準ながらも、利益幅が縮小した。

売上高は、製品販売価格の上昇により、118,253百万円（前年同期実績104,912百万円）と中間期の売上高として過去最高になったが、利益面では、営業利益11,464百万円（前年同期実績21,708百万円）、経常利益12,333百万円（前年同期実績22,424百万円）、中間純利益7,542百万円（前年同期実績13,634百万円）と減少した。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末と比べ3,169百万円減少し、121,321百万円となった。なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは、1,650百万円の支出である。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22,930百万円（前年同期実績26,143百万円）となった。これは、主として、税引前中間純利益11,923百万円を計上したことと、減価償却費の計上額が5,150百万円であったこと等によるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24,581百万円（前年同期実績10,610百万円）となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出が24,183百万円となったためである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,552百万円（前年同期実績1,346百万円）となった。これは、主として配当金の支払額が1,549百万円となったためである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目		生産数量（トン）	前年同期比（％）
製品	鋼材	1,596,653	98.4
半製品	鋼片	1,697,789	99.8

### (2) 受注実績

輸出は受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりである。

品目	受注高		受注残高	
	数量（トン）	前年同期比（％）	数量（トン）	前年同期比（％）
鋼材	348,499	153.3	72,145	231.5
鋼片その他	1,604	—	—	—
計	350,104	154.0	72,145	231.5

(注) 販売価格は、出荷時点で決定されるため、受注高及び受注残高とも金額による表示は困難であるので数量表示によっている。

### (3) 販売実績

品目	販売高（百万円）	前年同期比（％）
鋼材	117,899	112.6
鋼片その他	353	165.8
計	118,253	112.7

(注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

品目	前中間会計期間		当中間会計期間	
	輸出高（百万円）	割合（％）	輸出高（百万円）	割合（％）
鋼材	12,917	12.3	22,660	19.2
鋼片その他	—	—	106	0.1
計	12,917	12.3	22,767	19.3

2 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりである。

輸出先	前中間会計期間（％）	当中間会計期間（％）
アジア地区	85.1	97.6
北米地区	2.5	1.6
ヨーロッパ地区	12.4	0.8
計	100.0	100.0

3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
岡谷鋼機(株)	14,797	14.1	18,028	15.2

4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてきた。さらなる品種の拡大を目指して、平成19年1月、九州工場において厚板製造設備が操業を開始した。また、平成19年3月には愛知県田原市での新工場用地の取得を完了し、平成21年10月の稼働を目指して、薄鋼板類の生産拡大のための新工場建設を鋭意進めている。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、こうした新規設備投資に加えて、今後とも、生産面においては、生産性と品質の向上をさらに進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで顧客満足度の一段の向上をはかっていく。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかっていく。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

### 5 【研究開発活動】

当社は、顧客ニーズに応えられる製品の多様化をはかるとともに、生産効率の向上と品質の向上及びコストダウンを主目的とした生産技術の研究開発に取り組んでいる。

また、循環型社会の構築が企業としての社会的使命となっているなかで、資源リサイクル産業の一員として、省資源、省エネルギー及び環境保全のための研究も積極的に推進している。

これらの研究開発は、それぞれの部門において技術スタッフを中心に活動を行っている。当中間会計期間においては、新製品である厚板の造船規格の取得、石油代替エネルギー使用の取り組み、品質向上のための設備改良、エネルギー効率の向上等の研究に注力してきた。

研究開発費の総額は 38百万円である。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

平成19年9月14日開催の取締役会において、田原工場の投資計画（土地取得代金22,000百万円、設備投資予定額100,000百万円、合計額122,000百万円）のうち設備投資予定額について、当初より20,000百万円増加し、120,000百万円とすることを決議した。なお、土地取得代金22,181百万円は、平成19年3月までに全額支払済みである。

この変更は、当初の設備投資計画に対して、12,000百万円の増加が見込まれることと、新工場の競争力の強化を目指して、更なる省力化・省人化を進めるため、8,000百万円を追加投資することによるものである。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	603,000,000
計	603,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	155,064,249	155,064,249	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	155,064,249	155,064,249	—	—

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	155,064,249	—	30,894	—	28,844

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
池谷 とし子	東京都新宿区	23,021	14.85
財団法人池谷科学技術振興 財団	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号	13,000	8.38
バンク オブ ニューヨー ク ジーシーエム クライ アント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2-BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部 内)	8,086	5.21
池谷 正成	東京都新宿区	6,712	4.33
池谷 義弘	東京都港区	5,994	3.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,278	2.76
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,483	2.25
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,465	2.23
モルガン・スタンレーアン ドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデ ンプレイスタワー)	2,924	1.89
ジエーピー モルガン チ ェース バンク 3800 84 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,413	1.56
計	—	73,379	47.32

(注) 1. ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者から大量保有報告書の変更報告書(平成19年10月4日)の提出があり、平成19年9月28日現在で、当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けているが、当中間期末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	285	0.18
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A.	13,479	8.69
ゴールドマン・サックス・アセ ット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー	908	0.59

(注) 2. ハービンジャー・キャピタル・パートナーズ・マスター・ファンド・I・リミテッド及びその共同保有者から大量保有報告書の変更報告書(平成19年8月29日)の提出があり、平成19年8月22日現在で、当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けているが、当中間期末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ハービンジャー・キャピタル・パートナーズ・マスター・ファンド・I・リミテッド	アイルランド共和国ダブリン2、レッドモンズ・ヒル、ビショップス・スクエア3階、インターナショナル・ファンド・サービシズ(アイルランド)・リミテッド気付	5,612	3.62
ハービンジャー・キャピタル・パートナーズ・スペシャル・シチュエーションズ・ジー・ピー、エル・エル・シー	ニューヨーク州ニューヨーク市マジソン街555番地1600号室エイチエムシーニューヨーク気付	2,055	1.33

(注) 3. 野村証券株式会社及びその共同保有者から大量保有報告書の変更報告書(平成19年6月22日)の提出があり、平成19年6月15日現在で、当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けているが、当中間期末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	6,477	4.18

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 154,988,600	1,549,886	同上
単元未満株式	普通株式 54,249	—	同上
発行済株式総数	155,064,249	—	—
総株主の議決権	—	1,549,886	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株 (議決権11個) 含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式83株が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東京製鐵株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号大同生命霞が関ビル	21,400	—	21,400	0.0
計	—	21,400	—	21,400	0.0

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数1個) ある。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」欄の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めている。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,894	2,035	1,997	2,110	2,015	1,789
最低 (円)	1,640	1,703	1,873	1,769	1,482	1,499

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっている。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けている。

### 3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成していない。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりである。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出している。

## 1 【中間連結財務諸表等】

### (1) 【中間連結財務諸表】

該当事項なし。

### (2) 【その他】

該当事項なし。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		145,310		3,821		124,491	
2 受取手形		24,178		19,860		22,357	
3 売掛金		18,026		20,295		22,155	
4 有価証券		—		117,500		—	
5 たな卸資産		8,830		13,466		12,440	
6 繰延税金資産		1,070		671		908	
7 その他		494		417		1,067	
貸倒引当金		△42		△40		△44	
流動資産合計		197,868	68.4	175,993	55.7	183,375	57.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		11,506		12,640		12,914	
(2) 機械及び装置		19,990		38,641		41,284	
(3) 土地		11,151		33,333		33,333	
(4) 建設仮勘定		22,527		18,196		11,083	
(5) その他		6,004		6,894		6,708	
有形固定資産合計		71,180		109,707		105,324	
2 無形固定資産		1,404		2,691		2,688	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,939		24,720		22,742	
(2) 関係会社株式		1,430		1,430		1,430	
(3) その他		1,586		1,635		1,551	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
投資その他の資産 合計		18,957		27,787		25,725	
固定資産合計		91,542	31.6	140,185	44.3	133,738	42.2
資産合計		289,410	100.0	316,179	100.0	317,113	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	3,409		3,177		2,894	
2 買掛金		31,567		39,687		38,475	
3 未払費用		8,771		9,716		9,882	
4 未払法人税等		8,539		4,269		4,912	
5 前受金		1,306		5,202		1,263	
6 賞与引当金		719		714		688	
7 設備支払手形	※2	83		107		584	
8 その他	※3	3,763		3,816		17,524	
流動負債合計		58,159	20.1	66,691	21.1	76,226	24.0
II 固定負債							
1 繰延税金負債		3,321		5,370		4,669	
2 退職給付引当金		5,765		5,434		5,650	
3 役員退職慰労引当金		188		194		210	
4 その他		410		1,380		530	
固定負債合計		9,685	3.3	12,379	3.9	11,061	3.5
負債合計		67,845	23.4	79,070	25.0	87,287	27.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		30,894		30,894		30,894	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		28,844		28,844		28,844	
資本剰余金合計		28,844		28,844		28,844	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,863		3,863		3,863	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		16		18	
圧縮記帳積立金		254		248		251	
繰越利益剰余金		152,433		164,842		158,845	
利益剰余金合計		156,552		168,971		162,979	
4 自己株式		△19		△26		△22	
株主資本合計		216,271	74.7	228,684	72.3	222,696	70.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		5,293		8,424		7,130	
評価・換算差額等合計		5,293	1.9	8,424	2.7	7,130	2.3
純資産合計		221,565	76.6	237,108	75.0	229,826	72.5
負債純資産合計		289,410	100.0	316,179	100.0	317,113	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			104,912	100.0		118,253	100.0		208,561	100.0
II 売上原価	※1		75,313	71.8		98,393	83.2		158,424	76.0
売上総利益			29,599	28.2		19,859	16.8		50,136	24.0
III 販売費及び一般管理 費	※1		7,890	7.5		8,395	7.1		15,949	7.6
営業利益			21,708	20.7		11,464	9.7		34,186	16.4
IV 営業外収益	※2		912	0.9		1,222	1.0		2,277	1.0
V 営業外費用	※1,3		196	0.2		353	0.3		495	0.2
経常利益			22,424	21.4		12,333	10.4		35,969	17.2
VI 特別利益			24	0.0		44	0.0		66	0.0
VII 特別損失			504	0.5		454	0.3		967	0.4
税引前中間(当 期)純利益			21,944	20.9		11,923	10.1		35,067	16.8
法人税、住民税及 び事業税		8,413			4,331			13,309		
法人税等調整額		△104	8,309	7.9	50	4,381	3.7	145	13,455	6.4
中間(当期)純利 益			13,634	13.0		7,542	6.4		21,612	10.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	30,894	28,844	28,844	3,863	265	140,338	144,468	△16	204,191
中間会計期間中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩（注）					△10	10	—		—
剰余金の配当（注）						△1,550	△1,550		△1,550
中間純利益						13,634	13,634		13,634
自己株式の取得								△3	△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	△10	12,095	12,084	△3	12,080
平成18年9月30日残高（百万円）	30,894	28,844	28,844	3,863	254	152,433	156,552	△19	216,271

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	6,181	6,181	210,373
中間会計期間中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩（注）			—
剰余金の配当（注）			△1,550
中間純利益			13,634
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△888	△888	△888
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△888	△888	11,192
平成18年9月30日残高（百万円）	5,293	5,293	221,565

（注） 剰余金の配当△1,550百万円、圧縮記帳積立金の取崩のうち7百万円は、前期の定時株主総会における利益処分による増減である。

当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（百万円）	30,894	28,844	28,844	3,863	18	251	158,845	162,979	△22	222,696
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△1		1	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△3	3	—		—
剰余金の配当							△1,550	△1,550		△1,550
中間純利益							7,542	7,542		7,542
自己株式の取得									△3	△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	△1	△3	5,996	5,991	△3	5,988
平成19年9月30日残高（百万円）	30,894	28,844	28,844	3,863	16	248	164,842	168,971	△26	228,684

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	7,130	7,130	229,826
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△1,550
中間純利益			7,542
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,294	1,294	1,294
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	1,294	1,294	7,282
平成19年9月30日残高（百万円）	8,424	8,424	237,108

前事業年度の株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	30,894	28,844	28,844	3,863	—	265	140,338	144,468	△16	204,191
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立					18		△18	—		—
圧縮記帳積立金の取崩（注）						△14	14	—		—
剰余金の配当（注）							△3,100	△3,100		△3,100
当期純利益							21,612	21,612		21,612
自己株式の取得									△6	△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	18	△14	18,507	18,511	△6	18,505
平成19年3月31日残高（百万円）	30,894	28,844	28,844	3,863	18	251	158,845	162,979	△22	222,696

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	6,181	6,181	210,373
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩（注）			—
剰余金の配当（注）			△3,100
当期純利益			21,612
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	948	948	948
事業年度中の変動額合計（百万円）	948	948	19,453
平成19年3月31日残高（百万円）	7,130	7,130	229,826

（注）剰余金の配当のうち△1,550百万円、圧縮記帳積立金の取崩のうち7百万円は、前期の定時株主総会における利益処分による増減である。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税引前中間 (当期) 純利益		21,944	11,923	35,067
2 減価償却費		2,978	5,150	7,236
3 退職給付引当金の増 加額又は減少額 (△)		△94	△216	△208
4 賞与引当金の増加額 又は減少額 (△)		23	25	△7
5 貸倒引当金の増加額 又は減少額 (△)		△0	△4	1
6 役員退職慰労引当金 の増加額又は減少額 (△)		△550	△16	△528
7 たな卸資産低価損又 は戻入額 (△)		△61	79	△55
8 受取利息 (有価証券 利息を含む) 及び受 取配当金		△594	△1,010	△1,688
9 支払利息		5	14	11
10 為替差益		△74	△14	△108
11 固定資産除却損		504	454	967
12 売上債権の減少額又 は増加額 (△)		633	4,356	△1,674
13 たな卸資産の減少額 又は増加額 (△)		△149	△1,105	△3,765
14 仕入債務の増加額又 は減少額 (△)		9,484	1,493	15,877
15 前受金の増加額又は 減少額 (△)		626	3,938	582
16 その他		418	1,830	834
小計		35,095	26,899	52,543
17 利息及び配当金の受 取額		587	1,014	1,686
18 利息の支払額		△5	△14	△11
19 法人税等の支払額		△9,533	△4,968	△18,015
営業活動によるキャッ シュ・フロー		26,143	22,930	36,202

		前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の預入によ る支出		△30,000	—	△30,000
2 定期預金の払戻によ る収入		30,000	—	30,000
3 有形固定資産の取得 による支出		△9,058	△24,183	△33,301
4 投資有価証券の取得 による支出		△2,000	—	△6,009
5 投資有価証券の償還 による収入		1,000	200	1,300
6 貸付金の回収による 収入		54	58	123
7 その他		△606	△656	△1,875
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△10,610	△24,581	△39,763
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 自己株式の取得によ る支出		△3	△3	△6
2 配当金の支払額		△1,343	△1,549	△3,098
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,346	△1,552	△3,105
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		74	33	108
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 (△)		14,261	△3,169	△6,557
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		131,049	124,491	131,049
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	145,310	121,321	124,491

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっている。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品は後入先出法、未着原材料は個別法に基づき、いずれも低価法(洗替え方式)によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっている。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定している。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっている。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績額を基礎とした支給見込額により設定を行っている。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は221,565百万円である。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は229,826百万円である。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式」(前中間会計期間末1,430百万円)については、区分掲記している。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において「現金及び預金」として表示していた譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間会計期間より「有価証券」として表示している。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、143,500百万円である。</p>

## (注記事項)

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 212,637百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 219,400百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 215,339百万円
※2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。 支払手形 503百万円 設備支払手形 3	※2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。 支払手形 390百万円 設備支払手形 2	※2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれている。 支払手形 375百万円 設備支払手形 13
※3 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	※3 消費税等の取り扱い 同左	—————

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 2,895百万円 無形固定資産 75	※1 減価償却実施額 有形固定資産 4,912百万円 無形固定資産 229	※1 減価償却実施額 有形固定資産 7,002百万円 無形固定資産 218
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 103百万円 受取配当金 490 為替差益 111	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 17百万円 有価証券利息 436 受取配当金 556	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 445百万円 受取配当金 1,242 為替差益 187
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 5百万円 売上割引 137	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 14百万円 売上割引 206	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 11百万円 売上割引 286

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	155,064,249	—	—	155,064,249

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	16,260	1,681	—	17,941

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加1,681株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,550	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

##### (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,550	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

##### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	155,064,249	—	—	155,064,249

##### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	19,555	1,928	—	21,483

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,928株

##### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,550	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

##### (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,550	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	155,064,249	—	—	155,064,249

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	16,260	3,295	—	19,555

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,295株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,550	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	1,550	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,550	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで）	当中間会計期間 （平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで）	前事業年度 （平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 145,310百万円 現金及び現金同等物 145,310	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 3,821百万円 有価証券勘定 （譲渡性預金） 117,500 現金及び現金同等物 121,321	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 124,491百万円 現金及び現金同等物 124,491

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																																																															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">有形固定資産 その他（工具 器具及び備品 他）</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">159</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他（工具 器具及び備品 他）	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	189	189	減価償却累計額相当額	59	59	中間期末残高相当額	129	129		百万円	1年以内	37	1年超	92	合計	129		百万円	支払リース料	19	減価償却費相当額	19		百万円	1年以内	38	1年超	121	合計	159	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">有形固定資産 その他（工具 器具及び備品 他）</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">115</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他（工具 器具及び備品 他）	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	161	161	減価償却累計額相当額	56	56	中間期末残高相当額	104	104		百万円	1年以内	30	1年超	74	合計	104		百万円	支払リース料	16	減価償却費相当額	16		百万円	1年以内	33	1年超	82	合計	115	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">有形固定資産 その他（工具 器具及び備品 他）</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">155</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他（工具 器具及び備品 他）	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	161	161	減価償却累計額相当額	40	40	期末残高相当額	120	120		百万円	1年以内	32	1年超	88	合計	120		百万円	支払リース料	39	減価償却費相当額	39		百万円	1年以内	33	1年超	121	合計	155
	有形固定資産 その他（工具 器具及び備品 他）	合計																																																																																																															
	百万円	百万円																																																																																																															
取得価額相当額	189	189																																																																																																															
減価償却累計額相当額	59	59																																																																																																															
中間期末残高相当額	129	129																																																																																																															
	百万円																																																																																																																
1年以内	37																																																																																																																
1年超	92																																																																																																																
合計	129																																																																																																																
	百万円																																																																																																																
支払リース料	19																																																																																																																
減価償却費相当額	19																																																																																																																
	百万円																																																																																																																
1年以内	38																																																																																																																
1年超	121																																																																																																																
合計	159																																																																																																																
	有形固定資産 その他（工具 器具及び備品 他）	合計																																																																																																															
	百万円	百万円																																																																																																															
取得価額相当額	161	161																																																																																																															
減価償却累計額相当額	56	56																																																																																																															
中間期末残高相当額	104	104																																																																																																															
	百万円																																																																																																																
1年以内	30																																																																																																																
1年超	74																																																																																																																
合計	104																																																																																																																
	百万円																																																																																																																
支払リース料	16																																																																																																																
減価償却費相当額	16																																																																																																																
	百万円																																																																																																																
1年以内	33																																																																																																																
1年超	82																																																																																																																
合計	115																																																																																																																
	有形固定資産 その他（工具 器具及び備品 他）	合計																																																																																																															
	百万円	百万円																																																																																																															
取得価額相当額	161	161																																																																																																															
減価償却累計額相当額	40	40																																																																																																															
期末残高相当額	120	120																																																																																																															
	百万円																																																																																																																
1年以内	32																																																																																																																
1年超	88																																																																																																																
合計	120																																																																																																																
	百万円																																																																																																																
支払リース料	39																																																																																																																
減価償却費相当額	39																																																																																																																
	百万円																																																																																																																
1年以内	33																																																																																																																
1年超	121																																																																																																																
合計	155																																																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	5,005	5,012	6
計	5,005	5,012	6
区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	1,973	10,898	8,924
計	1,973	10,898	8,924

2 時価のない有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	1,430
(2) その他有価証券 非上場株式	35

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	8,507	8,483	△23
計	8,507	8,483	△23
区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	1,973	16,177	14,204
計	1,973	16,177	14,204

2 時価のない有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	117,500
(2) 子会社及び関連会社株式	1,430
(3) その他有価証券 非上場株式	35

前事業年度末（平成19年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	8,711	8,710	△0
計	8,711	8,710	△0
区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	1,973	13,995	12,022
計	1,973	13,995	12,022

2 時価のない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	1,430
(2) その他有価証券	
非上場株式	35

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建 米ドル	586	—	588	△1
合計	586	—	588	△1

(注) 時価の算定は、先物為替相場を使用している。

当中間会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

中間会計期間末残高がないため、該当事項なし。

前事業年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建 米ドル	354	—	353	0
合計	354	—	353	0

(注) 時価の算定は、先物為替相場を使用している。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)

該当事項なし。

当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)

該当事項なし。

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

該当事項なし。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
関連会社に対する投資の金額 1,430百万円 持分法を適用した場合の投資の金額 1,093百万円 持分法を適用した場合の投資利益の 金額 287百万円	関連会社に対する投資の金額 1,430百万円 持分法を適用した場合の投資の金額 1,328百万円 持分法を適用した場合の投資利益の 金額 635百万円	関連会社に対する投資の金額 1,430百万円 持分法を適用した場合の投資の金額 1,094百万円 持分法を適用した場合の投資利益の 金額 889百万円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,429.03円 1株当たり中間純利益 87.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、潜在株式が存 在しないため記載していない。 1株当たり中間純利益算定上の基礎	1株当たり純資産額 1,529.31円 1株当たり中間純利益 48.65円 同左 1株当たり中間純利益算定上の基礎	1株当たり純資産額 1,482.32円 1株当たり当期純利益 139.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式が存 在しないため記載していない。 1株当たり当期純利益算定上の基礎
中間損益計算書上の 中間純利益 13,634百万円 普通株式に係る中間 純利益 13,634百万円 普通株主に帰属しな い金額の内訳 該当事項なし。 普通株式の期中平均 株式数 155,047,258株	中間損益計算書上の 中間純利益 7,542百万円 普通株式に係る中間 純利益 7,542百万円 普通株主に帰属しな い金額の内訳 該当事項なし。 普通株式の期中平均 株式数 155,043,857株	損益計算書上の当期 純利益 21,612百万円 普通株式に係る当期 純利益 21,612百万円 普通株主に帰属しな い金額の内訳 該当事項なし。 普通株式の期中平均 株式数 155,046,434株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>新工場建設の件</p> <p>平成17年5月13日開催の取締役会決議をうけ、平成17年9月13日付で愛知県企業庁との間で譲渡契約を締結した田原4区工業用地の事業計画につき、将来に向けての一層の事業基盤の拡大をはかるため、新工場建設について平成18年10月20日開催の取締役会で次のとおり決議した。</p> <p>新工場の名称 田原工場 所在地 愛知県田原市白浜二 号1番3</p> <p>面積 敷地面積 1,044,599.7㎡ 延床面積 204,314.9㎡</p> <p>投資予定額 第一期 122,000百万円 (土地譲渡契約額 22,181百万円(うち、既支払額6,589 百万円)を含む。)</p> <p>事業内容 鉄鋼製品の製造 建設開始予定 平成19年4月 操業開始予定 平成21年10月 年間生産能力 250万トン</p>		

(2) 【その他】

- ① 当中間会計期間末日後本半期報告書提出日までの状況については、特記すべき事項はない。
- ② 当中間会計期間に営業その他に関する重要な訴訟等はない。
- ③ 中間配当

平成19年10月25日開催の取締役会において、当社定款第45条の規定に基づき、平成19年9月30日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第94期中間配当金として次のとおり支払う旨決議した。

中間配当金総額	1,550百万円（1株につき10円）
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成19年12月10日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第93期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

東京製鐵株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製鐵株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京製鐵株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は新工場建設について平成18年10月20日開催の取締役会で決議した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月29日

東京製鐵株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製鐵株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京製鐵株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。